

特集：東日本大震災研究

【研究ノート】

「東日本大震災における大学の支援活動 に関する実態調査」の報告

主査：平 石 正 美

学生主担当：水戸部 裕

目 次

はじめに

- 1 調査概要
- 2 調査結果の分析
 - 1) 支援活動の有無
 - 2) 支援活動の内容
 - 3) 支援地域
 - 4) 派遣回数と派遣人数
 - 5) 支援活動の内容
 - 6) 支援活動のきっかけ
 - 7) 支援活動の所掌部署
 - 8) 活動内容の公開
 - 9) 支援活動を行うことの学生への効果
 - 10) 震災ボランティアに対する大学の基本姿勢
 - 11) 被災地でのボランティアを行なった学生への大学の支援
 - 12) 他大学や NPO 等との連携体制
 - 13) 連携協定の有無
 - 14) 今後の災害支援の予定について
- 3 東日本大震災の支援活動における課題・問題点
 - 1) 情報の一元管理と支援の拠点化の必要性
 - 2) 現地でのボランティアコーディネートと情報のあり方
おわりに

〈資料〉

- 1.1 大学全体版質問票及び集計結果
- 1.2 実施組織版質問票及び集計結果

はじめに

東日本大震災では東北地方を中心に大きな被害を出し、日本全体が経験したことがないような難局に直面している。その一方で、日本社会は個人主義化し、コミュニティも崩壊していると言われる中で、被災直後から多くのボランティアや救援隊が被災地に駆けつけ支援している姿は、日本人もまだ捨てたものではないという希望の光を見るものでもあった。さらに、被災地の人達の忍耐強さや秩序だった行動には、われわれ自身も頭が下がる思いをし、それは世界の国々から賞賛されることともなった。

今回の大震災は、発生直後から交通網の寸断に始まり、政府の組織的な支援も後手、後手に回る中で、重要な役割を果たしたのがボランティアやNPOを中心とした初期的活動であった。本学の学生や大学関係者も、被災地支援ボランティアに数多く参加している。

今までの大学は、ひたすら教育を行い、良い学生を輩出する教育機関であったが、今回のような日本全体を揺さぶるような社会問題に対して、大学は社会的公器として何らかの社会貢献をすべきであり、その役割を負っているのではないかと考えた。

日本中の人々が、被災地の人達のために何かしたいという気持ちが自然と湧いたように、平石研究室でも今度の震災に対して、ゼミ生を巻き込んだ何らかの活動をしようと提案をした。われわれが所属しているのは大学であるので、この東日本震災に関してわれわれと同じような立場にある関東圏の大学が、どのような支援活動を行なったかをアンケート調査してみようということになった。

東日本大震災に対して関東圏の大学はどのような支援活動を行なったのか、その実態を明らかにすることで、個々の大学の力は微力でも、力をつなぎ合わせれば大きな社会貢献につながるのではないかと考えた。この調査を通して、その一助になれば幸いである。

1 調査の概要

1) 調査の目的

この調査は、東日本大震災における大学の支援活動実態を把握し、今後の大学の支援活動に関する基礎データを明らかにすることを目的とした。

2) 調査の期日

今回の調査は、平成23年10月14日～平成23年10月31日で実施

3) 調査対象

- ・大学：我が国大学のうち、平成23年08月末現在において、以下の条件を満たす大学を調査対象とした。①関東圏の大学 ②学籍数1,000人以上
- ・実施組織：上記の大学で実際に支援活動を行った主なサークルや研究室及び関係組織を、学生担当部長から主だった2つの組織を選んでもらい回答する方式とした。

4) 調査方法

今回の調査では、関東圏大学に「東日本大震災における大学の支援活動調査票」を配布し、大学及び実施組織等で記入・郵送する留置郵送調査法をとった。

5) 調査の構成

本調査票は以下の構成によって成り立っている。

大学全体版

- ①支援活動内容 ②支援活動に対する大学の基本姿勢 ③大学の連携
- ④今後の支援のあり方

実施組織版

- ①支援活動内容 ②支援活動での課題や問題及び対策
- ③今後の支援のあり方

6) 回収率

今回の調査における回収率は以下のとおりである。

大学全体版

対象大学数：176校 回答大学数：97校 回収率：54.6%

実施組織版

回答組織数：63組織

2 調査結果の分析

1) 支援活動の有無

大学全体版調査票において、東日本大震災において、大学として支援活動を行ったか（問1）を尋ねた（図1参照）。

その結果、「支援した」と回答した大学が92.8%であり、関東圏のほとんどの大学は何らかの支援活動を行ったことが分かる。また、「支援しなかった」と回答した大学は、わずか5.3%に留まった。

なお、「支援しなかった」と回答した大学には行わなかった理由を尋ねたところ、「支援活動を行う専門の部署がない」という回答が多く、33.3%となった（複数回答；以下MAという）。

実施組織（このアンケート調査で、当該大学の学生担当部長が選択した主な支援活動組織で、学生サークル、部、学部、〇〇センターなどを指している）は、阪神大震災以前からボランティア活動などを続けている組織もあり、大学の学生活動全体を所掌する学生担当部とは、今回の支援活動においても「実施まで

図1 支援活動の有無（単位：%）



の課題・問題」や「現場での課題・問題」といった現実の問題認識と意識の乖離があった。

2) 支援活動の内容

大学全体版調査票において、東日本大震災での支援活動を見た際、どのような支援活動をおこなっているか(問1-1)を尋ねた。

その結果、「募金活動」を挙げた大学が90.7%と最多であり、次いで「被災大学生への支援」が88.7%、「学生ボランティアの派遣」が67.0%と続いた(MA)。

「募金活動」と「被災大学生への支援」は、支援活動の中で9割前後の大学が行っており、大学で行う支援活動としては調整がしやすく、やりやすいものであったことが分かる。一方で、救護活動を行った大学は少なく、専門的な知識や技術が求められるために、医学系大学や看護・介護系大学に集中しており、一般の大学が行うにはそもそも難しいものであることが確認できた。

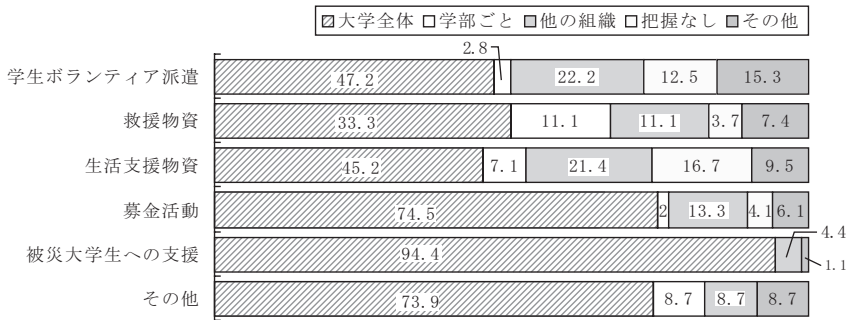
次に、その支援活動はどの組織が行ったかについても尋ねている(図2参照)。質問項目にある「学生ボランティアの派遣」「救援活動」「生活物資の救援」「募金活動」「被災大学生への支援」ともに、大学全体で行っている傾向にある。

その一方、学生ボランティア派遣では、大学の「他の組織」を答える大学が22.2%と比較的高く、ボランティア活動をする特定の組織があり、活動していることが分かる。大学によっては「学生ボランティアセンター」や「学生活動センター」などの特定組織を設けているところもある。

「学生のボランティアの派遣」と同様な支援活動を示すのは、「生活物資支援」であり、21.4%の回答を示している。

また、大学が把握していない回答が高いのは、「救援活動」の37.0%、「生活物資支援」の16.7%である。この数値が示すのは、大学の学生担当部では学生のサークル・部や教職員を主体とした現地での支援活動をあまり把握しきれいかなかったことである。

図2 支援活動の内容とその組織（単位：％）



一方、実施組織においてはどのような活動をしたかを尋ねると、「募金活動」が39.1%、「救援活動」が17.4%、「生活支援物資の搬送・供給」が16.5%と高めの支援活動となっている。

3) 支援地域

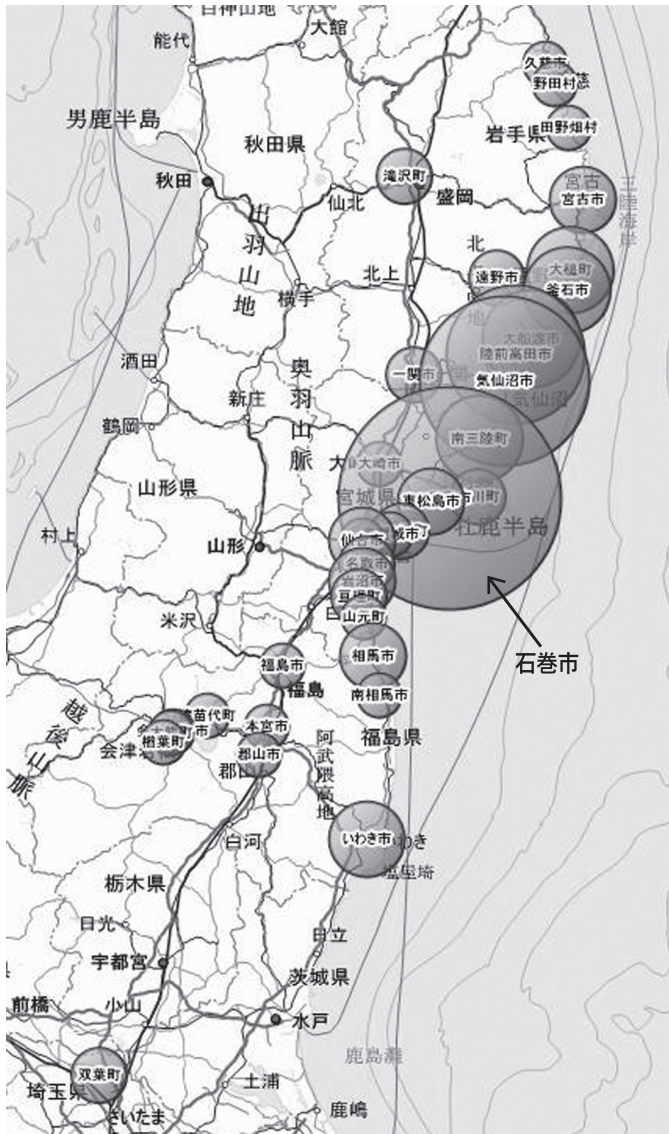
大学全体版（問1-2）及び実施組織版（問1-1）において、支援活動をした支援地域について尋ねた。

その結果、大学全体版では石巻市で活動したという回答が8.9%と最多であった（自由回答方式、以下FAという）。次いで、気仙沼市が6.4%、陸前高田市が5.0%と続いたが、活動地域は多岐に渡って実施されており、特定の地域に限定した支援活動ではなかった。

この結果は実施組織でも同様で、石巻市・気仙沼市・陸前高田市といった自治体が上位を占めていたが、数箇所に限定した活動ではなく、多くの地域で支援が展開されていた。

しかし、それでも広範囲に及んだ被災地域からすれば、支援地域が多いとは言にくい。その理由として、情報の有無・移動手段という点に問題があるのではないかと考えた。特に「情報不足」は実施組織が感じた問題点の一つで、ボランティアセンターがあるかどうかや被災した市町村からの情報も災害後は比較的少なく、多くはメディアからの情報に頼っていたというのが実情で

図3 関東圏の大学の被災地支援地域



注：円の大きさは支援回数を表わしている。

あった。

さらに、各自治体のホームページには各自治体の被災状況や義援金の送付先といった情報は書かれていたものの、段階ごとにニーズが変わっていく中で、今生活に必要なものやボランティアの募集状況などといった情報は分かりにくかったという点もある。これらは、被災した市町村や地域が必要で十分な情報を発信できるわけではないため、県や国などによる被災地支援情報の一元化や的確な情報支援が必要とされていることを示している。

また、移動手段についても、一般道路や公共交通機関が災害時に寸断されており、移動手段として使う事ができなかった。それらの情報も各自治体ではなく、東北自動車道や東北地方道路交通情報提供システム（国土交通省）といった情報からしか得る事はできなかったという問題点もあった。そのため、実際に被災地支援に出向くことが難しかったことも現実である。

4) 派遣回数と派遣人数

大学全体版（問1-2）及び実施組織版（問1-1）において、支援回数及び参加人数について尋ねた（図4参照）。

① 派遣回数

学生ボランティアの派遣を何回行ったかという質問をしたところ、大学全体版では「1回」が20.9%と最も多く、次いで、「2回」が9.6%、「3回」が5.2%と続いた。

一方、実施組織版でも、「1回」と回答した組織が27.0%と最も多く、次いで、「2回」と回答した組織が15.2%、「4回」が14.3%と続いた。

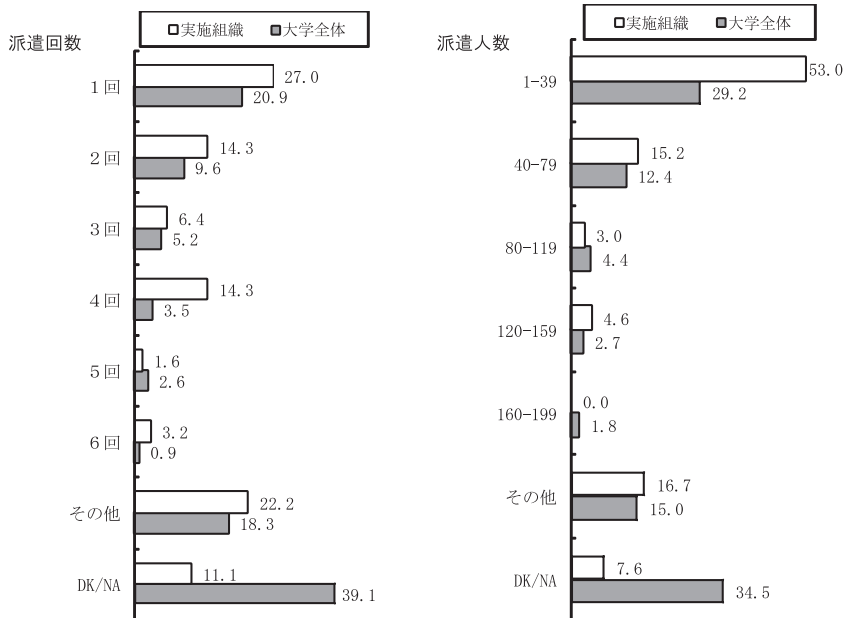
② 派遣人数

支援活動において、何人派遣をしたかという質問を尋ねたところ、大学全体版では「1～39人」と回答した大学が29.2%と最も多く、次いで「40～79人」と回答した大学が12.4%、「80～119人」が3.5%と続いた。

一方、実施組織版においても「1～39人」と回答する組織が53.0%と最も多く、次いで「40～79人」が15.2%、「120～150人」が4.6%と続いた。

この結果から、派遣回数・派遣人数ともにそれほど多くはない。しかし、派遣回数が多い活発な実施組織は、活動実績のあるボランティア団体やNPO団体と協力して支援活動を行っていることが、派遣回数の多さにつながっていると考えられる。

図4 派遣回数と派遣人数（単位：%）



一方、派遣回数や派遣人数の数が少ない理由として、「授業との兼ね合い」や、「ニーズと人数との調整が難しい」こと、「日程の調整が難しい」ことなどが理由に挙げられた。

5) 支援活動の内容

被災地域でどのような支援活動を行ったか（問1-2）という質問をしたところ、支援形態別では「復旧作業」が36.6%と一番多く、次いで「募金活動」と「被災者支援」が14.3%、「医療支援」が13.1%と続いた。また、被災地での具体

的な支援活動を細かく見ていくと、「医療支援」が13.1%と多く、次いで「ガレキ撤去」が9.1%、「被災者支援」が7.4%と続いた（FA）。

一方、実施した組織にはどのような形でボランティアを派遣したかを尋ねたところ、「専門機関によるコーディネート」が24.0%と最も多く、次いで「個々の対応」が16.7%と続いた（FA）。実施組織の自由回答には独自の活動も多く、チャリティーコンサートや絵本の送付・学習支援といった大学生に負担の少ない支援活動をする大学もあった。

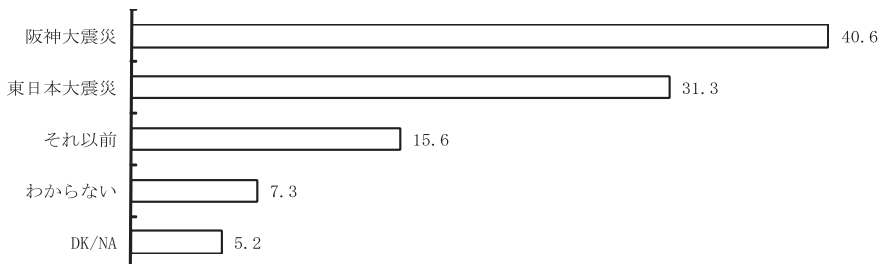
これらの数値が意味することは、被災地支援には余震等の可能性が繰り返し報道されていた時期でもあり、大学としては大学生の安全や負担の少ない支援方法を推奨したのではないかと考えられる。

6) 支援活動のきっかけ

大学のボランティア活動や社会貢献活動は、組織的な伝統や建学理念に立脚したものでないと定着しにくく、かつ実践的な活動もしにくいのではないかと考えた。

そこで、このような支援活動をいつから実施しているか（問1-3）を、大学全体版と実施組織版でそれぞれ尋ねてみることにした（図5参照）。大学全体版では、「阪神大震災」からと回答した大学が40.6%と最も多く、今回の「東日本大震災」からの30.1%を10.5ポイント上回っている。これは、組織的な伝統の蓄積が、支援活動やボランティア活動を促進させることにつながるのでは

図5 支援活動のきっかけとなった時期（単位：%）



ないだろうかという仮説が、それなりの妥当性を持っていると考えられる。

また、同じ質問を実施組織にも尋ねたところ、東日本大震災からという回答が46.3%と最も多かった。それ以前から支援活動を実施している組織もあり、「北海道南西沖地震（1993年）から」という組織が2.9%と、古くから支援活動を行っている大学もあることが分かった。

7) 支援活動の所掌部署

支援活動をどの組織が所掌しているか（問1-4）を尋ねたところ、担当部署ごとに「個別で所掌」している大学が44.3%と多く、本来なら大学の管理部門が「総合的に所掌」すべきであるが、それは41.2%となっている（図6参照）。

また、所掌部署を見ると、総合的に把握している組織では、「学長室」を挙げた大学が20.6%で最も多く、次いで「教務課」が9.3%、「委員会」が7.2%と続いた（問1-4-1）。

他方、個別対応している大学においては全体的に「学生課」という回答が多かった。また、大学内に特定の委員会を設けている大学もあり、「東日本大震災対策本部」や「危機管理委員会」という形で東日本大震災への対策組織を設けている大学もあった。

図6 支援活動の所掌部署（単位：%）

	総合的	個別		
		支援方針	ボランティア活動	その他活動
学生課	20.6	20.8	43.8	12.9
教務課	9.3	16.8	6.7	6.9
学長・学長室	3.1	4.0	1.0	—
特定の委員会・センター	6.2	10.9	18.1	10.9
委員会	7.2	5.0	1.0	4.0
その他	53.6	40.6	27.6	63.4
不詳	—	2.0	1.9	2.0

「東日本大震災における大学の支援活動に関する実態調査」の報告（平石）

一方で「把握していない」という大学も多く、ボランティア活動を除いた他のすべてが4割を超えている。大学としての所掌部門を明確化することは、様々な事態が発生した際に的確に対応するためにも重要なことと思われる。

8) 活動内容の公開

支援活動をどのような方法で支援活動を公表したか（問 1-5）を尋ねたところ、「ホームページ」と回答した大学が79.4%と最も多く、次いで「大学新聞」が26.8%、「報告会やシンポジウム」が22.7%と続いた（MA）。

一方、実施組織にもどのような方法で支援活動を公表したかを尋ねたところ、「大学のホームページ」と回答した大学が41.2%と最多であり、次いで「報告会やシンポジウム」が21.2%、「独自のホームページ」が17.7%と続いた（MA）。

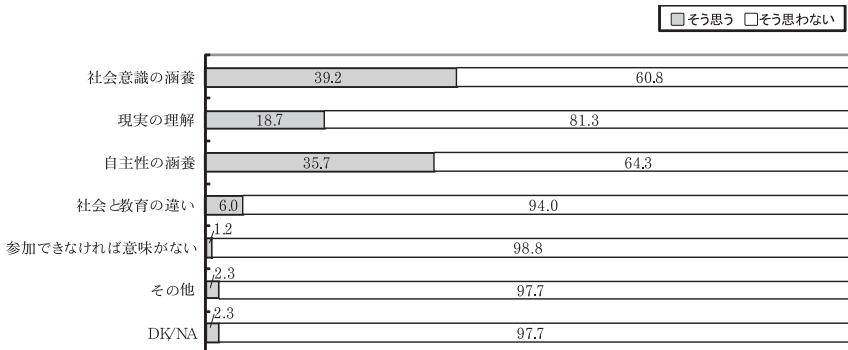
支援活動などの多くの人が知りたがっている情報は、ホームページで公開した方が効果がある判断しているのが多く、学生ボランティアの募集なども合わせて行いやすいということも起因していると考えられる。一方で、大学新聞や報告会といった活動の公表を行っている大学は、少なかった。

9) 支援活動を行うことの学生への効果

震災ボランティアなどの支援活動を行うことが、学生にどのような効果があるか（問 1-7）を尋ねた（**図7**参照）ところ、「社会意識の涵養」と答えた大学が39.2%と最も多く、次いで「自主性の涵養」が35.7%、「現実の理解」が18.7%で続いた（MA, 2つまで）。

結果として、震災ボランティアなどの支援活動に参加することは、現代の大学生気質で常に課題とされる「社会意識」や「自主性」の涵養といったメンタル面の成長を促すと考えている大学が多いことが分かった。つまり、大学としては、支援活動における学内調整や学生の安全性などに問題がなければ、こうした機会を活用したいと考えているのではないかと推測できる。一方で「現実の社会認識と教育研究とは違う（0.6%）」や「参加できなければ意味がない（1.2%）」と考える大学は、圧倒的に少ない。

図7 支援活動の学生への効果（単位：％）



10) 震災ボランティアに対する大学の基本姿勢

学生の震災ボランティアへの参加について、大学はどのような基本姿勢をとっているか（問2-1）を尋ねたところ、「学業に支障のない範囲でのボランティア活動を推奨」と答えた大学が65.0%と最多であり、次いで、「学業優先」と回答する大学が14.4%、「積極的に支援する」と回答する大学が12.4%と続いた。基本的に肯定的な「積極的に支援する」と「学業に支障のない範囲でのボランティア活動を推奨」を合わせた回答は、77.4%となっている。

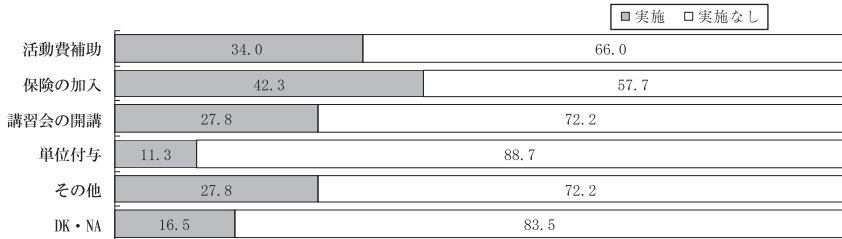
課題は、ボランティアや社会貢献と学業との兼ね合いを問題としている大学が多く、この問題を大学のカリキュラムとして組み込むのか、文部科学省が通達でいうように「大学の配慮」の範囲で対応するのか、本質的な課題を投げかけているともいえる。

11) 被災地でのボランティアを行なった学生への大学の支援

支援活動を行った学生に対し何らかの支援を行ったか（問2-2）を尋ねた（図8参照）ところ、「ボランティア保険への加入」が42.3%と最も多く、次いで、「活動費の補助」が34.0%、「ボランティア講習会の開講」が27.8%と続いた（MA）。

一方、実施組織には支援活動へ参加する際、事前に必要なものはあるかという質問を尋ねたところ、「ボランティア保険の加入」が69.5%と最も多く、次

図8 ボランティア学生への支援（単位：％）



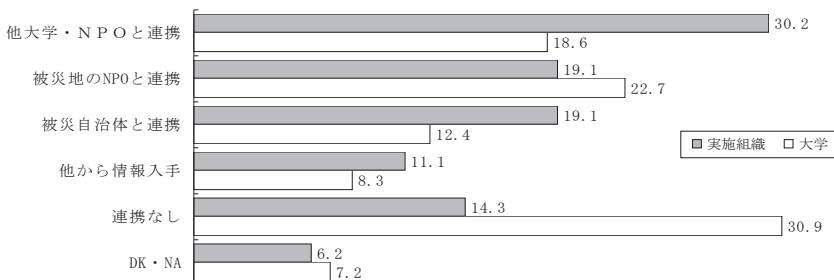
いで、「講習会への参加」が42.9%と続いた（MA）。

ここで分かったことは、被災地へのボランティア参加を行なった学生への支援は、それほど多くない。その原因としては、学生数が個別にさまざまなNPO主催の震災ボランティアツアーやさまざまサークルや集団での被災地支援を行っているため、現実的にボランティア活動全体を把握しきれていないことが主な理由だと考えられる。この問題に関しては、所掌組織の明確化を図り、学生への周知徹底を図ることにより改善が見込めるのではないだろうか。

12) 他大学やNPO等との連携体制

ボランティア活動において、どのような組織と連携をとったか（問2-3）を尋ねた（図9参照）ところ、「何らかの組織連携」をとった大学が61.9%と、「連携をとらなかった」大学の30.9%より31ポイント上回った（SA）。

図9 他大学やNPOとの連携有無（単位：％）



大学全体版と実施組織版の比較において、大学当局の連携は、「被災地のNPOとの連携」を挙げた大学が22.7%と最も多く、次いで「他大学やNPOと連携」が18.6%と続いた。

なお、実施組織の連携は、何らかの連携をとった組織は79.4%であり、連携をとらなかった組織の61.9%よりも、17.5ポイント上回った。また、具体的にどのような連携をとったかについても尋ねたところ、「他大学やNPOと連携」を挙げた組織が30.2%と最も多く、次いで「被災地のNPOと連携」と「被災自治体と連携」が19.1%と同数で続いた。

このことから、ボランティア活動等を行なう際に、他大学との連携で情報を得ることや、被災地に詳しいNPOとなんらかの連絡とることが、ボランティア活動を行おうとする大学や実施組織には不可欠であることが分かる。

13) 連携協定の有無

大学も今後何らかの災害に遭う危険性もあるし、他大学と連携して何らかの支援活動を行うことは考えられる。そこで、他大学や自治体と何からの連携協定を締結しているか（問3-1）を尋ねたところ、「連携協定を締結している」大学は33.3%であり、「考えていない」と回答した大学は43.8%であった（問3-1）。

また、提携している大学にどのような締結をしているかを尋ねた（図10参照）ところ、災害時における相互応援に関する申し合わせや大学間連携災害ボランティアといった「災害時相互支援協定」を挙げた大学が34.2%最も多く、次いで「教育連携」が26.8%となった。

図10 連携協定の種類（単位：%）



次に、大学と自治体や大学間の災害支援（応援）協定が必要と考えているか（問3-2）という「支援協定の必要性」を尋ねたところ、「すでに締結している」と回答した大学が17.5%と2割弱が大学協定を締結済みであることが分かった。一方で、「考えていない」と答えた大学が42.3%と半数弱の大学が考えていないことが分かった。また、「協定を締結している」と回答した大学にどのような協定を結んでいるかを尋ねたところ、災害相互協定を挙げた大学が最も多く、次いで相互連携協力協定と続いた。

なお、今後、大学も災害支援（応援）協定を整備する必要があるか（問3-3）という将来の必要性について尋ねたところ、「必要がある」と回答した大学が61.9%と、「必要ない」の1.0%を大きく上回っている。

これらからは、大学として災害支援（応援）協定を整備する必要があると考えていることが分かり、今回の震災を契機として首都圏直下型地震が起きたら自力だけでは対処しにくいことを表したものと考えられる。

14) 今後の災害支援の予定について

今後も、同じような災害支援をするかどうかを尋ねた（問4）。今までと「同じ方法で支援をする」と回答した大学が65.0%と最も多く、次いで「違う方法で支援する」が6.2%と続いた。

また、同様の質問を実施組織にも尋ねたところ、「同じ方法で支援する」という回答が最も多く52.4%で、次いで、「違う方法で支援する」という回答も13組織（同20.6%）と大学と同等の結果を示した。

一方で、ニーズや状況に合わせて支援するといった回答もあった。被災地や被災者では、時間の経過とともにニーズも変化するものであり、大学の対応力の柔軟性や臨機応変にどう対応できるかは、経験知の違いと現場の声をどれだけ真剣に反映しているかという姿勢に関わると考えられる。

3 東日本大震災の支援活動における課題・問題点

1) 情報の一元管理と支援の拠点化の必要性

今回の調査において、実施組織に活動までの過程においてどのような課題や問題点があったかを尋ねたところ、「情報不足」と回答する組織が10.8%と最も多く、次いで、「ニーズの把握」が6.0%、「費用の負担」が4.5%と続いた。

また、そういった課題や問題点に対してどういった対策をとるかについても尋ねたところ、「こまめな情報収集」と回答する組織が11.7%と最も多く、次いで、「関係組織との連携強化」が9.1%、「組織の体質改善」が7.8%と続いた。

例えば、移動手段やニーズの把握、支援活動の調整は、現地での情報や現場での判断を必要とするものであるが、受け入れ先の確保や授業とボランティアの時間的調整、費用の負担といった問題は、支援活動をする前の問題であり、大学や活動組織との調整を必要とするものである。

一方、被災地では、通信網や交通網も寸断されており、速やかに情報発信は難しい面が多くあった。そのため、県や国の初期支援体制の確立と情報の一元化は喫緊の急務であったはずである。

もし、ボランティア情報の一元化が国などにより行われていたら、大学当局では対応しやすかったであろうし、どこまで支援できるかといった判断もしやすかったのではないだろうか。

実施組織が現地でどのようなことが問題であったかは、どの程度の「リスクがあるかを把握する」ことだという回答が12.5%と最も多かった。熱中症や活動中におけるケガ・メンタル面での問題もあるし、ニーズの把握と移動手段・宿泊手段の確保といった情報面での課題もあった。これらは、情報の一元化と、総合的な調整がどの程度とれるかが鍵であったと思われる。すべての情報をつぶさに把握することは無理があるとしても、地域的な支援拠点の整備や、情報の一元管理体制の整備が重要であることを、このアンケート調査の数値は暗に示しているように思える。

2) 現地でのボランティアコーディネートと情報のあり方

災害ボランティアとして現地に駆けつけたのはよいが、現地でどのような支援活動をすればよいか判断し、ボランティアを割り振るのは現地のボランティアセンターや自治体である。このボランティアセンターも、経験知の違いにより順調な活動ができたところと、できなかったところがある。これだけの災害であるから、だれもが不慣れといえど不慣れであるが、メディア等によく報道されていた地域や、専門家やNPOとのつながりがあった地域ほど、専門的な支援も受けることができた。また、移動手段としての一般道路や高速道路・公共交通機関といった現地の情報も、支援活動の進退を左右させる面もあった。

実際、現地でボランティア活動を行なったゼミ生にそのときの様子などを聞いてみても、情報を提供・共有できる部署やコーディネート組織が整備させる事が必要だと述べている。

震災ボランティア活動を体験したゼミ生（畑友加里）のコメント

私は9月の上旬に、宮城県気仙沼市において5日間の震災ボランティアを行った。

私が担当した家は海から1キロもない場所にあり、家は流されなかったものの、家財はほぼ使えないものになってしまっていた。しかし、またその家に住みたいという家主さんの前向きな強い気持ちから、共に作業をすることができた。だが、ボランティア初心者だということも考慮にいたとしても、復興には長い時間と多くの人を必要とすると身をもって感じた。

震泊りは廃校となっている小学校、行き帰りのバスは全てバス会社から無料で借りているようだ。またボランティアに協賛している企業からの道具の寄付など、多くの絆に支えられたお陰で私も被災地にて力を注げたのだと思う。また、震災前から連携体制が取れている団体だったからこそこのような支援もあり、システム作りの重要さを感じた。

震災後、ボランティアをはじめとし、被災地への支援を自ら希望する学生が多くいた。私もその一人だったが、ボランティア初心者のために、どこで情報を入手すれば良いか分からなかった。もちろんインターネットで調べれば

ばボランティアの情報などは数多くあったのだが、初めての災害救援、そして被災地に出向くことへの不安は大きくあったので、初心者へのサポートもしてくれるような、信頼できる団体を選ぶ必要があった。

そのため、行きたいと思ったときにすぐに相談に行けるような場所を大学内に設置すべきだと思う。多くの大学ではその担当課として学生課やそれに類似したものを挙げていたが、もっと焦点を絞った地域支援や社会貢献のための部署をつくると学生にとっても訪れ易い場所となるのではないか。また、大学側も学生の支援を管理する事ができ、その学生へのサポートもすることができるので、効率的になるのではないかと思った。

おわりに

今回の調査から多くの大学で東日本大震災に対する支援活動を行なっている事がわかった。だが、活動内容を見ると、募金活動や被災大学生への支援といった被災地でなくてもできる支援も多く、被災地でボランティア活動を行なっている大学は7割に至らない。

その理由として考えられるのが大学の授業期間に入り、学業との兼ね合いが難しいことや震災ボランティアを行なった学生への支援が十分でないこともある。とは言っても、余震が続いていたこともあり、大学としての判断は非常に難しいものであったと考えられる。

一方で、被災地での震災ボランティアを行なった学生からは情報不足という声もあり、3月～4月を見ても、東日本大震災に関する情報というのはテレビや新聞などのメディアからの情報に頼っていたというのが現状だった。今回の調査結果を見ても、情報を課題にする大学も多く、これからの課題になると言える。

こうした課題を解消・解決するために、情報の共有や連携できるシステムを整備する必要であると考えられる。大学間で危機管理対策やボランティア・社会貢献への連携ネットワークを設置すべきであるし、より実質的な社会的役割を担っていくためにも、大学間や大学と自治体といった横のつながりを模索し

「東日本大震災における大学の支援活動に関する実態調査」の報告（平石）

ていく必要もある。さらに、今回のような支援活動に参加することは、学生に「社会意識」や「自主性」を涵養するには良い機会であると認識している大学が数多くあったことは、調査の成果でもある。次の研究段階は、それを実現して行くにはどうすべきかを検討していくことでもある。今回は単純集計をもとにした分析であったが、今後ともより詳細な分析や研究を進め、大学の社会貢献のあり方を研究していく必要がある。

（追記）

今回のアンケート調査を主体とする調査研究は、水戸部君や片山さんを中心とする3年生のゼミ生が、夜遅くまでよく頑張ってくれました。ここに記して感謝するとともに、今後の研究分析にも期待します。

ゼミ担当者：片山愛子，畑友加里，松木一矢，九里彩子，坂間達憲，
増田 翔，勝又睦子，浅沼美紀，渡邊英毅，宮田裕巳，
岡本貴博，矢野貴之，圓谷昴太（以上3年生）
岡 政宏（2年生）

東日本大震災における大学支援活動に関する調査票（大学全体版）

国士館大学政経学部 平石研究室

このアンケートは関東一連の大学の皆様に対して、国士館大学政経学部平石研究室が東日本大震災における各大学の支援活動についてお尋ねするものです。この調査結果は、集計データのみ利用し、個別データが公表されることはありません。また、この調査結果をご協力いただいた各大学にお送りさせていただき予定です。なお、本アンケートは10月31日（月）までに向封されている返信用封筒にて返送をお願い致します。

別紙アンケートは、貴大学において主だった活動をしている①学部もしくは内容把握できる部署、②積極的に活動している学生の（ボランティア活動をしている）部にて、記入して頂きたいと考えていますので、回覧をお願いいたします。大学における社会貢献活動の一助となる基礎研究と考えておりますので、誠にお手数をお掛け致しますが、協力のほど宜しくお願い致します。

1. 大学の基本属性（それぞれの項目にご記入ください）

大学名					学籍数		人
学部数	社会科学系【 】	人文系【 】	自然系【 】	医療系【 】	学部計【 】		

2. 東日本大震災における支援活動に関する次の設問にお答えください。

【該当する番号に○を付けてください】

問1 今回の東日本大震災で被災した地域に、大学として何らかの支援活動を行いましたか。

- ① YES(92.8%) ② NO(5.2%) ③ わからない(0.0%)

【NOを選択した方は問1-6へ】

問1-1 貴大学では、今回の大震災でどのような支援活動を行いましたか。

それぞれの項目で該当する項目に○をつけてください（複数回答可）

	大学全体	学部ごと	他の組織	把握なし	その他
① 学生ボランティアの派遣	47.2%	2.8%	22.2%	12.5%	15.3%
② 救援活動（緊急支援隊の派遣など）	33.3%	11.1%	11.1%	37.0%	7.4%
③ 生活物資支援	45.2%	7.1%	21.4%	16.7%	9.5%
④ 募金活動	74.5%	2.0%	13.3%	4.1%	6.1%
⑤ 被災大学生への支援（奨学金等の支給・学費の減免など）	94.4%	0.0%	4.4%	0.0%	1.1%
⑥ その他【 】	73.9%	8.7%	8.7%	0.0%	8.7%

問1-2 今回の被災地支援活動で、主な支援活動の地域や派遣人員について教えてください（分かる範囲で結構です）。

① 主な支援地域及び自治体名

② 派遣回数、人員数

③ その他・活動内容等

問1-3 今回のような支援活動は、東日本大震災が最初でしたか。

- ① 東日本大震災から支援活動を行った(31.3%)
 ② 阪神大震災や中越地震などの災害から行っている(40.6%)
 ③ それ以前から行っている(15.6%)
 ④ わからない(7.3%)

問1-4 今回の災害支援活動を総合的に所掌している部署はありますか。

- ① ある【組織名： 】 ② 個別の業務に関連する部署で対応

問1-4-1 次の項目の担当部署はどちらでしょうか。

- ① 支援活動のあり方や方針 【 】
 ② 学生のボランティア活動 【 】
 ③ 被災地支援活動 【 】
 ④ その他の活動 【 】

問1-5 貴大学では、ボランティアや支援活動等を公開していますか。

- ① 大学ホームページで活動内容を公開している(53.1%)
 ② 大学新聞などで公開している(17.9%)

「東日本大震災における大学の支援活動に関する実態調査」の報告（平石）

- ③ 報告会やシンポジウムで公表している(15.2%)
 ⑤ その他(8.3%)【 】

問1-6 何らかの支援活動を行わなかった理由として該当するものがあれば○をつけてください(○は2つ以内)。

- ① 余震等が続いており、安全を確認することができなかったため(2.0%)
 ② 被災地の情報が不明確であったため(2.0%)
 ③ 学内に災害支援などの専門家や部署がなかったため(5.9%)
 ④ 学内調整や合意形成が難しかったため(4.9%)
 ⑤ その他(2.9%)【 】

問1-7 学生の震災ボランティアへ参加することは、なんからの効果があると思いますか(○は2つ以内)。

- ① 社会意識を涵養するには良い機会だと思う(39.2%)
 ② 現実の世界や実態を認識することが必要だと思う(18.7%)
 ③ 自主性や積極性を養う良い機会だと思う(35.7%)
 ④ 現実の社会認識と教育研究とは違うと思う(0.6%)
 ⑤ 良い機会でも現実的に参加できなければ意味がないと思う(1.2%)
 ⑥ その他(2.3%)【 】

問2 学生の震災ボランティアについて次の設問にお答えください。

問2-1 学生の震災ボランティアへの参加に対する大学の基本姿勢は次のどれに該当しますか。

- ① 学生のボランティア活動を積極的に支援することになっている(12.4%)
 ② 学業に支障のない範囲でのボランティア活動を推奨している(65.0%)
 ③ 学業を優先することを勧めている(14.4%)
 ④ その他(7.2%)【 】

問2-2 被災地へボランティア活動を行った学生への支援措置や制度はありますか。

次の中から該当する項目に○をつけてください(複数回答可)

- ① 単位付与(11.3%)
 ② ボランティア講習の開催(27.8%)
 ③ ボランティア保険への加入(42.3%)
 ④ ボランティアへの活動費補助(34.0%)
 ⑤ その他(27.8%)【 】

問2-3 今回の震災ボランティア活動において、他大学やNPOとの連携がありましたか。

- ① 他大学やNPOの専門部署・専門スタッフと連携をとった(18.6%)
 ② 被災地のボランティアセンターやNPOと連携した(22.7%)
 ③ 被災自治体と連携した(12.4%)
 ④ 他大学やNPOから各種情報を入手した(8.3%)
 ⑤ 何の連携もとらなかった(30.9%)

問3 今後、大学も災害支援においては何らかの社会貢献活動が求められてくると思いますが、次の設問にお答えください。

問3-1 現在、大学間の単位互換協定や業務協定以外に、独自に大学と自治体や大学間の協定を結んでいますか。

- ① すでに協定を結んでいる(33.3%) → 主な協定名と数を教えてください
 ② 検討中である(18.8%)
 ③ 考えていない(43.8%)

問3-2 自治体同士の災害支援(応援)協定が復興支援で役立っていますが、大学と自治体や大学と大学などの支援協定は必要になってくると思いますか。

- ① すでに協定を結んでいる(17.5%) → 主な協定名と数を教えてください
 ② 検討中である(28.9%)
 ③ 考えていない(42.3%)

問3-3 今後、大学も災害支援協定を整備する必要があると思われますか。

- ① ある(61.9%) ② ない(1.0%) ③ 分からない(34.0%)

問4 今後、震災支援を実施する予定はありますか。

- ① 今後も同じ支援方法で支援する(65.0%)
 ② 今後は違う方法で支援をしていく(6.2%)
 ③ 実施を見送る予定(1.0%)
 ④ その他(23.7%)【 】

※ アンケート調査にご協力ありがとうございました。

お手数をお掛けしますが、アンケートにご回答いただき、10月31日(月)までに同封の返信用封筒にて、当大学まで返送をお願い致します。

内容についてわかりにくいところがありましたら、下記の連絡先にご連絡ください。 電話・FAX
 〒154-8515 世田谷区世田谷4-28-5 国士館大学政経学部 平石研究室 03-5481-5432

東日本大震災における大学支援活動に関する調査票（実施組織版）

国士館大学政経学部 平石研究室

○このアンケートは関東一連の大学の皆様に対して、国士館大学政経学部平石研究室が東日本大震災における各大学の支援活動についてお尋ねするものです。この調査結果は、集計データのみ利用し、個別データが公表されることはありません。また、この調査結果をご協力いただいた各大学にお送りさせていただきます。なお、本アンケートは**10月29日（土）**までに学生担当課までお戻しください。

○学生担当課の方にはお手数をお掛け致しますが、本アンケートを回収後、まとめて**10月31日（月）**までにご送付の程宜しくお願いいたします。

担当組織の基本属性（学生の部活動の場合③にもご記入ください）

①担当部署名		②回答者名	
③部活動の 主要目的			

問1. 東日本大震災における支援活動に関する次の設問にお答えください。

問1-1 震災ボランティア参加へ事前に必要なものはありますか。

次の項目で該当するものに○をつけてください。（複数回答可）

- ① ボランティア講習会への参加（69.8%）
 ② ボランティア保険への加入（42.9%）
 ③ 必要なく参加できる。（14.3%）
 ④ その他（20.6%） 【

問1-2 貴方の組織では、今回の大震災でどのような支援活動を行いましたか。該当する項目に○をつけてください。また、備考欄に詳しい活動内容を記載いただければ幸いです。（複数回答可）

- ① 救援活動（17.4%）
 ② 救護活動（2.6%）
 ③ 生活支援物資の搬送・供給（16.5%）
 ④ 募金活動（39.1%）
 ⑤ その他（24.4%）

備考

問1-3 今回の被災地支援活動で、主な支援活動の地域や派遣人員について教えてください（分かる範囲で結構です）。

① 主な支援地域及び自治体名

--

② 派遣回数、人員数

--

③ 派遣方法

--

④ その他・活動期間など

--

問1-4 今回のような支援活動は、以前より行っていましたか。行っていた場合、いつ頃からどのような活動を行っていたかを教えてください。

--

「東日本大震災における大学の支援活動に関する実態調査」の報告（平石）

- 問1-5 今回の支援活動において、大学当局との連絡調整はどの程度行いましたか。
 ① 計画段階から大学本部と調整を取り、随時活動状況を報告した（57.1%）
 ② 計画内容と実施結果だけを報告した（20.6%）
 ③ 実施結果だけを事後報告した（7.9%）
 ④ その他（9.5%） 【 】
- 問1-6 貴方の組織では、独自にボランティアや支援活動等を公表していますか。
 ① 大学ホームページで活動内容を公表している（41.2%）
 ② 独自のホームページで公表している（17.7%）
 ③ 報告会やシンポジウムで公表している（21.2%）
 ④ その他（15.3%） 【 】
- 問1-7 貴方の組織では、ボランティアへの参加する学生をどの様に集めましたか。
 ① ホームページで募集した（14.3%）
 ② 大学新聞や機関紙等を通じて募集した（1.9%）
 ③ 学内の掲示板上で募集した（31.4%）
 ④ 関係者の入つてで集めた（26.7%）
 ⑤ その他（20.0%） 【 】
- 問1-8 今回の震災ボランティア活動において、他大学やNPOとの連携はありましたか
 ① 他大学やNPOの専門部署・専門スタッフと連携をとった（30.2%）
 ② 被災地のボランティアセンターやNPOと連携した（19.1%）
 ③ 被災自治体と連携した（19.1%）
 ④ 他大学やNPOから各種情報を入手した（11.1%）
 ⑤ 何の連携もとらなかった（14.3%）

問2 今回の支援活動において、様々な問題や課題が生じたことと思います。その内容について教えてください。

問2-1 被災地に向くまでの過程において、問題や課題があればその内容を教えてください。
 []

問2-1-1 その問題はどのようにすれば改善できると思いますか。あなたのご意見をお聞かせください。
 []

問2-2 支援活動の現場において、問題や課題があればその内容を教えてください。
 []

問2-2-1 その問題はどのようにすれば改善できると思いますか。あなたのご意見をお聞かせください。
 []

問2-3 今後、震災支援を実施する予定はありますか
 ① 今後も同様に支援活動を行う（52.4%）
 ② 今後は支援方法や内容を見直して支援をしていく（20.6%）
 ③ 今後は、支援活動を終了していく予定である（3.2%）
 ④ その他（17.5%） 【 】

※ アンケート調査にご協力ありがとうございました。
 お手数をお掛けしますが、アンケートにご回答いただき、**10月29日（土）までに学生担当課に**
 お戻しいただけますようお願いいたします。

内容についてわかりにくいところがありましたら、下記の連絡先にご連絡ください。 電話・FAX
 〒154-8515 世田谷区世田谷4-28-5 国士舘大学政経学部 平石研究室 03-5481-5432